平成24年度　第４回三重県経営戦略会議概要

１　日　時：平成24年９月９日（日）13:45～16:15
２　場　所：ホテルグリーンパーク津　６階 葵・橘の間
３　出席者：奥田委員、西村委員、速水委員（座長）、宮﨑委員、鈴木知事
４　議　題：（１）県政における当面の主な課題
～ＰＲ戦略（国際戦略を含む）～
（２）県政における当面の主な課題
～教育課題（いじめ問題、学力向上）～

開会

鈴木知事：

・昨年の台風12号から１年が経ち、復興イベントを開催したところ約１万人の方に集まっていただいた。私も、現地に定期的に赴いているが、復旧・復興は道半ばであるため、今後も全力を挙げて復旧・復興に向けて取り組んでいきたい。
・この10月には、県の来年度の経営方針を出すことになっているが、今年度の経営戦略会議の取組としては、来年度の県政に反映させていただく事項についても議論していただいており、今日の議論も踏まえて来年度の県政にしっかり反映させていただければと思う。
・今日は、国際戦略を含むＰＲ戦略と教育課題をテーマにしているが、前者については、９月13日から16日まで、上海とバンコクに行く予定にしている。この目的は、2012 年７月に上海とバンコクに設置した中国ビジネスサポートセンター、アセアンビジネスサポートセンターのキックオフと、それぞれのエリアの政府関係者へのＰＲを主としている。国際戦略も従来の薄く広くから、中身の濃いものにしていきたいと考えている。
・また、教育課題については、人の部分であるので、その点について議論になることを期待したい。

速水委員（座長）：

・本年度の会議も今日で４回目であり、今回で来年度の方向性を盛り込めるようにしたい。当面の課題の中で、いじめの問題、ＰＲ戦略をしっかりと議論していきたい。

議題１　県政における当面の主な課題～ＰＲ戦略（国際戦略を含む）～

＜事務局より資料１の説明＞

奥田委員：

・三重県のイメージは伊勢神宮が強い。江戸時代には一生に一度は伊勢神宮に参拝するという「お伊勢参り」が定着していた。伊勢神宮で体と精神を清めた後、古市の街で遊ぶというのが旅行の定番であった。こういうイメージをもっと伊勢神宮に持たせた方が良い。神宮は聖域であってパワースポットであるというよりは、もっと俗っぽい形で神宮をアピールする方が振興に向けた早道になるのではないか。

・鳥羽から向こうの地域は何もない。道も悪い、宿泊施設もないなど寂れており、僻地のイメージがある。志摩地域の振興のためには、合歓の郷などを活用して、留学生を長期滞在させて人材を養成するような場所にしてはどうか。勉強にも集中できて良いと思う。

西村委員：

・先日、米シアトルに出張に行った際、郊外にあるカジノを視察してきた。そこは 1,000 人規模の人員を収容できる大規模なものだが、客のおよそ８割は高齢者だった。バスならシアトルの中心部から 15 ドルで行けるうえ、バス代は食事券としてキャッシュバックされ、カジノ内のフードコートで使える。掛け金も 10 セントからと少額なので、現地ではカジノが高齢者の手軽な娯楽として定着している。このところ、東京などでゲームセンターの高齢者比率が高まっていると報じられているが、それとよく似た構図と思われる。

・シアトルのカジノは 24 時間・365 日営業で、1,000 人単位の雇用を生み出しているうえ、新しいアトラクションなどへの投資も活発に行われている。こうした現実を目の当たりにすると、カジノは地元で雇用を生み、おカネも回すという点で有望な産業と言えるのではないか。

・三重県において、志摩エリアを高齢者などの長期滞在ゾーンに仕立てていくことを真剣に検討するなら、「元気に、楽しく」をスローガンに、健康産業とカジノなど娯楽産業をうまく組み合わせていくことが得策だと考えられる。

宮崎委員：

・三重県でもそろそろ、地域の分業化というものを検討していかなければならない。例えば、「伊勢神宮に来てもらったら、ぜひ観光客に伊勢に宿泊してもらわなければならない」といった固定的な考えから脱却していく必要もあるのではないか。

・例えば、ワインで有名な仏ブルゴーニュ地方には、毎年観光客が大勢押し寄せているものの、シャトーの近くには宿泊施設などほとんどない。というの

も、ホテルがたくさんある首府のディジョンから車で１時間半程度の位置にあるので、わざわざシャトーの近くに観光客を泊める必要などないという割り切った考えが背景にある。これと同じように、三重県も「結果として、県内のどこかに泊まってくれれば、場所は北勢でも中南勢でも良いじゃないか」と捉えるべきだ。

・四日市は、県内を旅行する宿泊者の拠点としての機能を果たしつつあり、四日市に泊まって伊勢志摩や長島温泉に向かう旅行客が非常に多い。したがって、四日市の観光戦略としては、「泊まる人のリピーターをどう増やすか」という点について集中的に検討するのが望ましい。

・四日市に宿泊している観光客は、地元の居酒屋で飲み食いしていることが多いので、ホテルや旅館などで、地元でしか使えない 500 円分の地域通貨をプレゼントすれば確実に使ってもらえるのではないか。地域振興の手段として、これほど適したものはないと思う。

・ニューヨークの五番街なら「ティファニーで朝食を」、ローマのスペイン広場なら「ローマの休日」と、映画の舞台になった名所には、映画の公開から半世紀以上経っても観光客が大勢押し寄せている。最近では、レディー・ガガが訪れた東京の回転寿司屋すら観光スポットになっている。

・そのため、三重県でも、映画のロケ誘致など、仕掛けによっては観光客の入込が伸びるのではないか。また、三重県には桑名の石取祭や熊野の花火大会はメジャーだが、ワンナイトスタンドなので、それを持続的な観光客誘致にどうつなげていくのか、検討が必要ではないか。

・県内のお土産の製造元の表示をみると、県内でないケースが多く、がっかりする。そのため、「三重の土産」を謳うのであれば、せめて県内で製造されたものに限るというように、これからは土産物のトレーサビリティを厳格化していくことが求められる。

＜事務局より田中委員の意見ペーパーの説明＞

鈴木知事：

・志摩地域における長期滞在については、大変重要なことである。あるデザイナーの方から、若手のアーティストやデザイナーが長期滞在しながら、自分の技術を磨いたり、県内の伝統工芸品とコラボレーションする形で、長期滞在する場所があっても良いのではないかという意見をいただいている。長期滞在のバリエーションを増やすという視点で観光を考えることは必要であると思っている。

・観光地のお土産が県外製造であるという指摘はその通りであるので、そうした細かな点もしっかりケアしていく必要があると考えている。

・カジノについては、前職の経済産業省の職員時代から個人的にかなり前向き

な意見を持っているので、西村先生のご意見も含めて研究していきたいと思う。

速水委員（座長）：

・和歌山と三重、奈良と三重との区別をどう付けさせるかなど、他と対比しながら三重県の特徴をどう出していくかを考えていかなければいけない。

・東紀州の中に宿泊して車で１時間くらいで周辺を回れるような良い宿泊地ができないということが東紀州の難しさを表している。きれいな民宿もできはじめているが、以前、有名ホテルが進出して失敗した例もあり、ホテルは難しいかもしれない。

・熊野古道が世界遺産になってから、歩く人が増えてきたが、古道以外歩くための道作りができていない。車で来て古道の峠を歩いて越えて、車に戻ろうとすると、今一度同じ古道を戻らないと、車まで帰れない場合が多い。旧県道の古いトンネルが手入れされておらず崩れかけていたり、橋が通れなかったり、国道でも突然歩道が切れていたりして、危険な場所がある。あれだけ人が歩いていると観光のターゲットにはなると思うので、なるべく費用をかけずに、旧道などを整備していくようなプランを立てる必要があるのではないか。

・ 芸術大学の方と提携して毎年地元でイベントをやっている。舞台装置など、尾鷲ひのきを用いた作品づくりをしている。スペースと道具があれば、田舎でやりたいという思いをもつ人もいる。ただし、それを受け入れるだけの情熱と知識が地域にないと難しい。徳島の神山町の事例は、わずかな補助を出して、作家が滞在し芸術作品展をやっている。地域で結構元気が出ていると思う。

・ 三重県はケーブルテレビが早くから普及して、情報インフラが発達しているので、企業の研究者が１～２週間滞在して研究できるようなスペースをつくってはどうか。複数の企業が一緒に利用できる施設を提供すれば、人を誘致できるのではないか。ある時は複数の会社で会話をしたり、ある時はそこに詰めっぱなしにして研究する。ＩＴで本社と繋がっていれば、いつでも連絡が取れるし、スポーツ施設もあるようなものがあればなお面白い。長期滞在については観光客だけを対象にして考えないことが非常に大事だと考えている。

奥田委員：

・個人的には志摩のリゾートエリアにはカジノを立地できる可能性があると思う。三重県も新しいものをクリエイトするという発想で、一度カジノを所有・運営する陣営に接触してはどうか。ただ、問題はあのエリアへ客をどう連れて行くのかだ。飛行場もないので、近鉄と新幹線が連携して大量輸送できる施設を作らなければならない。プロジェクトとしては非常に面白いので、三

重県も特命の人間を使って検討してはどうか。志摩半島は日本の中でもカジノ立地の大きな可能性があると思う。

西村委員：

・やや飛躍したアイデアかもしれないが、カジノを医療特区などと組み合わせて展開していくことはできないか。そうすることで、老人福祉のメリットとして、治療に訪れた高齢者に対し、地域で医療も娯楽もワンセットで提供でき、総合的な人間力の向上に大いに資することも考えられる。
・長期滞在型の企業を誘致してはどうか。これからは、１週間のうち週３日間正社員として働き、残りの４日間は自由に暮らせる（農業とか他の職業にも複合的に就ける）ようなライフスタイルがあってもよい。また、職業によっては、場所についてもずっと同じ所にいなくてもよい。ある時期だけ、三重県で勤めるというパターンがあってもよいのではないか。
・例えば、大阪や名古屋のＩＴ企業などで「２ヵ月間だけ、三重県での勤務を可とする」といった勤務形態を取らせることができれば、都会で疲れたプログラマーなどに良いリフレッシュの機会を提供できるかもしれない。使われなくなった旧家を改築したうえで、長期滞在による癒しによって、逆に仕事の集中力がアップするかもしれないし、滞在者の増加で地域の活性化にもつながるのではないか。
・使用しなくなった道を有効活用してはどうか。例えば、多気町では、バイパス整備によって使われなくなった旧道をマウンテンバイクのコースに仕立て直すといった試みが始まっている。南部地域で、旧道を用いて日本一のマウンテンバイクのコースを作れれば、愛好者にとって格好の聖地となるだろう。このように、工夫次第ではあまりカネをかけずに、ニッチな分野で、日本一、あるいは世界一圧倒的に優位なものをつくれば、客を呼び込むことができると思う。

宮崎委員：

・西村委員の意見に反論めいたことになるかもしれないが、私の知り合いのゲーム会社の社長は、周りにコンビニもないような四日市の山奥で合宿を行ったら、従業員が皆帰ってしまったそうだ。このように都市の便利さを捨てられず、田舎暮らしに憧れのかけらも抱いていないような世代もいるので、長期滞在者の誘致に際しては、ターゲットとすべき客層を明確にし、ミスマッチが起こらないように注意を払うべきだ。
・長期滞在者を誘致するうえで重要なことは、「泊」と「食」を意識的に分離することだ。食事付きの旅館は長期滞在するうえでむしろ利便性を欠くので、長期滞在者がもっと地元の食材を安く手軽に食べられる機会を増やす必要がある。その点、四日市の居酒屋は、まさにそうした機能を既に果たしているので、県内の旅館街でも各旅館が協力して、宿泊者も地元の住民もこぞって

食べに行けるような魅力あふれる食事処を作れれば、旅館街全体の活性化にも繋がると期待される。

西村委員：

・三重の食材を徹底的に用いたほうがよい。三重県の食材は、ロット数が少なく、種類が豊富なので、無理に安くして首都圏などに売るのではなく、三重県のものは全て県内で消費するようにしてはどうか。量的には、三重県で水揚げされる魚介類の約８割は県内で消費できると試算されている。したがって、全県をあげて、三重県に来ればどこでもおいしい三重の味を食することができる、三重県以外では食べられないというように、「食」という切り口で、三重県として統一した特徴を出してはどうか。

宮崎委員：

・最近では四日市の居酒屋でも「さめのたれ」などにお目にかかれる機会が増えたが、居酒屋のオーナーは意外と県外の方であることが多い。彼らは三重県をくまなく旅し、三重県の食材をとことん好きになった上で、この地に開業にこぎつけている。三重県産品をとことん愛してくれる彼らの中には、東京や海外への進出も考えている人もいる。そういう人を行政としてどうやって応援していくか考えてほしい。

速水委員（座長）：

・カジノは大きく３つか４つにわかれる。ラスベガス、香港、マカオといった大きな金額が動く施設。次いで、米国のようにインディアン居留地の先住民に優先的に認められている楽しめるカジノ。あと、ヨーロッパのカジノに２種類あり、一つは高級なところで、きちっとした格好をして食事もしながらいうところと、もう一つは街かどにあるようなカジノ。ヨーロッパの多くの国のカジノでは、自国民は一定以上の所得証明がないと入れない。外国人はパスポートがあれば入ることができる。どのカジノを目標にするのかを決めることが大事だろう。
・食と泊の分離については、食をメインにした民宿というのは、そちらが稼ぎ頭なので分離するのは難しいのではないか。少し長く泊る人にとっては食の方を簡単に安く作ってくれるところがあればセットでも良いと思う。逆に食をメインにして売り出しているところには、長く泊れない。
・先程話の出たプログラマーについては、ああいう人は間違いなく刺激がいるのだと思う。私の娘は政治哲学をやっているが、都会でないとできないと言っている。それは田舎には刺激がないからであり、常に刺激を受けないと次のステップに進めないらしい。しかし、休憩する時間というのは絶対に必要であり、プログラマーの問題もそのあたりのバランスなのだろう。住むのでは無く滞在型なら不便でも大丈夫だろう。渋谷の雑踏と自然というように、

我々もプランを設計するときにそのあたりのバランスを良く考えないといけない。

鈴木知事：

・県産品はロットが少ないので、三重県に来ないと食べられないようにすることは非常に重要であると思う。ロットが少ないものは三重県に来ないと食べられないという、首都圏等の方に、そういう予感をどのようにもってもらうか、予感をさせる仕掛けをいかに効果的なものにするかということを検討する必要がある。その方法として、物産展もあれば、都内の高級ホテルでの県内産品を使用した期間限定料理で、これは三重県に行かないと食べられないとＰＲすること、また首都圏営業拠点で赤福氷など三重県でしか食べられないものを、期間限定で販売するなどが挙げられる。

奥田委員：

・やはり伊勢神宮というのは象徴的なものである。日本人に生まれた以上、一生に一度は参拝するのが義務だということを、まず第１番目に掲げてそういうムードを作り上げていくことが必要ではないか。これが盛り上がってくれば、それに対応した設備やハードを作れば良い。三重県の場合、旅行のためのハードが脆弱ではないか。そこを何とかしないと、「一生に一度は伊勢参り」と言っておきながら、行った人から見れば何だという話になってしまう。

速水委員（座長）：

・三重県の魚介類は、東京の高級レストラン、フランスやイタリアレストランでは凄く人気がある。納めている魚屋に聞いてみると、せっせとレストランに食べに行っている。食べに行くからこそ、どういうものが売れるかということも分かるのであり、そのあたりの動きは非常に参考になる。

・以前、三重に赴任していた記者が、伊勢神宮で結婚式をやりたいと頼みに行ったら、伊勢神宮は結婚式に関係ないので、やるのであれば東京の神宮外苑に隣接してある明治記念館でお願いしますと言われていた。伊勢神宮で結婚式が無理でも、伊勢で結婚式をして、伊勢神宮で神楽を上げることなどがセットでできれば、人気が出て安定的な人が訪れるのではないか。伊勢で結婚式を挙げた人は、絶対に伊勢神宮に何度もお参りに来ることになるだろう。

西村委員：

・確かに、現状では伊勢神宮で結婚式を挙げることはできないものの、ある結婚式で神主が「伊勢神宮に関連する神社であるから伊勢神宮で式を挙げたのも同じですよ」と言ったので、式の招待客は感動していた。幅広い世代にこうした思いを抱かせる伊勢神宮のパワーは計り知れず、観光誘客に生かさない手はない。

宮崎委員：

・伊勢神宮への修学旅行が減っている。中学・高校の修学旅行に関しては、日教組の教育方針に神道が相容れないといったデリケートな問題もあって、現在は修学旅行生を伊勢神宮に導くインセンティブがない。その上、これまで安価に宿泊できた二見の民宿などの廃業が相次いで、生徒を受け入れる物理的なキャパシティが失われつつあるのも痛い。

速水委員（座長）：

・いま、修学旅行にとって最も重要なポイントとなるのは、「体験」である。そのため、伊勢神宮への修学旅行生の増加を狙っていくには、神宮の歴史や伝統を一通り見せれば満足してもらえるといった旧態依然の発想ではダメで、生徒が「社会に踏み出すうえでの良い経験となった」と思ってもらえるような仕掛けを地元で提供し、そうした体験ができることを学校現場や旅行会社に広く宣伝することが必要である。

鈴木知事：

・伊勢神宮への修学旅行生は、平成元年の約 22 万人をピークに、平成 22 年は３万人まで減少しており、県でも相当な問題であると認識している。ただし、この流れを反転させるには、伊勢神宮だけの力では到底足りないとも考えている。

・そこでこれからは、伊賀のモクモク手づくりファームなどでの就農体験などとセットにして、生徒が「こんなことを学んできた」と胸を張って保護者に自慢できるようなモデルコースを設定し、その中に伊勢神宮を組み込んでいくといったことを考えている。

西村委員：

・伊勢神宮は 20 年に一度、御社が建て替えられるのが世界遺産の理念に合わないということで世界遺産にはならないが、常若（とこわか）の考え方をベースに売り出すべきである。遷宮による御社の建て替えに欠かせない萱や材木などを丹精込めて育成している現場に学生たちを連れていき、日本人の常若の精神に触れてもらう体験ができるような仕掛けをしてはどうか。

奥田委員：

・伊勢神宮の他に県内でポテンシャルのある観光資源は何かと考えてみると、私は真っ先に榊原温泉が思いつく。ただし、かの地は清少納言の三名泉と謳われる割に、寂れた感が結構強くて実に惜しいと思う。ゴルフ場に併設された温泉以外に目ぼしいスポットがないうえ、既存の旅館も古めかしく、ホスピタリティにも不満が募る。そこで、ここは是非とも県にイニシアチブを取ってもらい、打開策を見出して欲しい。

鈴木知事：

・榊原温泉の旅館組合や女将の会も危機感を持って、足湯の出張サービスなどを積極的に行っており、知名度向上に汗をかいている。こうした中、県としては「遷宮繋がり、清少納言繋がり」という切り口で、島根の出雲大社・玉造温泉とタッグを組んで、歴史の香りに触れられる観光コースを設定したり、ツアーを組んだりすることができないか、検討を始めている。

議題２　県政における当面の主な課題～教育課題（いじめ問題、学力向上）～

＜事務局より資料２、３の説明＞

宮崎委員：

・いじめは大人社会の縮図という側面も認められ、いじめはなくならないという考え方を前提にしなければならない。したがって、いじめはいかに早期発見・早期対応するかが勝負になってくる。その点、保護者の教育行政に対する信頼がかなり失われており、いわゆる「教育ムラ」に寄せる目線は厳しい。こうした中で、保護者や児童生徒が、学校や教育委員会に相談するのは躊躇われるのではないか。ここはそろそろ、いじめについて子どもや保護者からの相談を受ける、一種の独立した機関の設置が必要になるのではないか。
・いじめは犯罪であるという認識が必要であり、いじめの加害者に対して出席停止の措置が取られるものの、甘い措置なのではないか。また、電話相談の場合、匿名性なので解決しないのではないか。
・県内の各学校や教育委員会は、生徒の学力が全国対比で見劣りする点について、実に恥ずかしいことだと、当事者意識を持って受け止めているだろうか。あまりそうした悲壮感が感じられない。「学力など一朝一夕には向上しない」と諦めていたり、「勉強以外にも大切なことがある」と他人目線で捉えるムードがあったりするのなら、それは由々しき事態である。

西村委員：

・長年、実業界に身を置いてきた立場で教育現場を眺めると、「教育ムラ」への違和感を強く感じる。こうした違和感の根底には、「教育ムラ」の常識や世界観が一般社会とずれていることがあるのではないかと思われる。
・もっとも、教育界と地域社会という、違う世界観・価値観を持った者同士がこれまで話し合うことを意図的に避けてきたことで、いじめなどの問題の根本解決が先送りされてきたという点は否定できない。そこでこれからは、両者が話し合う機会をもっと積極的に作り出していくことが必要だ。
・資料に記載されている県の取組は、全て対処療法になっているので、根本的な解決策を検討するべきである。例えば、米ロングアイランドのある地域で

は、学校の先生が地域住民を対象にプレゼンを行って、自己の教育方針やこれまでの教育実績を積極的に語り、地域住民はその先生の採用を決定するという取組を行っている。これは、「先生をランク付けする」のではなく、いい教育をする人を住民が責任をもって選び、「子どもの教育を地域全体で考える」という考え方から行われているものである。これと同じことを三重県でもやるべきとまでは言わないが、子どもの教育に関し、地域でもっとたくさんの大人の目を入れていくことが重要である。

・資料２の３頁をみると、いじめの認知件数が中学３年生で減っていることが分かる。これは、受験を控えると生徒もいじめどころではなくなるということを表しているのではないか。したがって、ある意味で暇を持て余している中学１～２年生までの時期に、何でも良いから一心不乱に集中させられるようなものを学校が生徒に提示できれば、いじめはかなり少なくなるのではないか。

・自分ではなかなか将来の進むべき進路を見出せない大学１～３年生の頃も同じで、「将来こうなりたい」という理想像を学生に描いてもらえるような教育を行っていくのが望ましい。「地域中小企業の人材確保・定着促進事業」はいい取組である。例えば、三重県が大学生を対象に中小企業の現場へ連れていく事業を行ったり、三重大学も学生を１ヵ月の間、地元企業にインターンシップで派遣するプログラムを実施したりしている。こうした事業に参加した学生は、その道のプロが生き生きと働く現場を目の当たりにして、その企業を志望するケースなどが増えている。

・県内の企業を知らしめることが大事である。憧れとなるような「プロフェッショナル」を見せる工夫が必要である。医学部では、使命感が強い人が多い。子どもにとって「プロフェッショナル」とは意外と分かりにくいもので、手っ取り早いところではスポーツ選手や医者、弁護士ぐらいしか思いつかず、プロの職業として想定できる職業が周りに少ないので、小・中・高校の子どもが、将来像を描きやすくできるように、中小企業の経営者や酒蔵の杜氏なども地域における立派なプロであるということを知り得る機会をもっと増やしていく必要があるだろう。

奥田委員：

・西村委員から話のあった、いじめの認知件数が中学３年生で大きく減少する理由について、一度きちんと分析して、教育現場の取組に反映していただきたい。

・いわゆる「教育ムラ」である学校の先生と教育委員会の関係が不明瞭だ。公安委員会や教育委員会のメンバーになる人について、どういう資格、試験、経験があってなるのかが良く分からない。

・教育委員会の人に対する学校の校長や教頭の恐怖心が凄い。明日、教育委員会の人が学校を訪問するということになると、必死になって対応の準備をし

ている。校長や教頭の人事を教育委員会が握っているということの悪い面がそういうところに現われているのではないか。

鈴木知事：

・いじめの問題、学力の問題両者とも非常に重要な問題と捉えている。両者の問題に対する１つの答えとして、仕組みとして、いかに学校を地域に開いていくか、また学校の中で行われていること、学校でやっている内容について、いかに多くの大人の目で見守っていくかが大事であると考えている。
・コミュニティースクールや学校地域支援本部、学校評価制度などで地域に学校を開いていこうという取組を現在行っている。
・地域の実態をみると、小学校のＰＴＡの会長が、中学校のＰＴＡの会長になるパターンが多く、一部の人に偏っている。地域の大人全員が当事者意識をもって、一緒に参画してもらえる仕組みをつくっていく必要がある。そういうメッセージを出していかないといけないという考えで、学力をテーマにした県民運動という形でやっていこうと考えている。
・全国学力・学習状況調査の結果をみると、国語力が大きな問題で、また家庭学習、具体的には宿題が圧倒的に少ない、あるいは宿題の中身が他県に比べて充実していない、そして無回答率が高い、すなわち白紙回答が多い、という現状がある。こういう課題について、各学校と連携して対応していく必要があるとともに、家庭学習については、宿題を済ませたのか？などの問いかけを大人がしていく必要がある。また、物事を最後までやりぬく力をつけるようにしていく必要があると思っている。
・子どもが将来を描けるように、プロフェッショナルを育ててほしい。キャリア教育では、単に職業の種類や内容を教えるだけではあまり有意義でなく、その方向性は間違っていると感じている。大人と子供の違いについて、「目標を持ち、それを実現するための計画を立てて、それを実行できるのが大人である」というカントの言葉がある。まさに西村委員が指摘した将来を描き、計画して、実行するように教育する、これがキャリア教育であると考えている。自分自身、経済産業省時代にキャリア教育の事業を生み出したので、殊更思い入れがある。
・教育の世界では、教育関係者の皆さんは、常に正解を出さないといけないというプレッシャーがあるのではないかと感じている。間違った方向に導くのは論外ではあるが、もう少しトライ・アンド・エラーを許容できるような環境を作っていき、試行錯誤しながら、先生が思い切った教育ができるようにしていくことも必要ではないかと思っている。

＜事務局より加藤委員と白波瀬委員の意見ペーパーの説明＞

速水委員（座長）：

・私は小学校の成績は良かったが、東京の私立中学に行ってから勉強しなくなった。大学を卒業して地元に戻ってから、これは勉強しないと世の中で生きていけないと思い、また東京に戻り２年程大学に行き、そこで死ぬほど勉強した。やはり子どもが将来の目標を持てる環境をどのように作るのかが重要なのだと思う。

・資料２の３頁のいじめの認知件数をみると、中学２年生が最も多く、資料３の７頁の子どもの自己肯定感をみると、「自分のことが好きか」という子どもが小学５年と比べて中学２年は低いという結果になっている。ここに何か問題があるのだと思う。自分自身に対して自信が持てない、社会の中での自分のポジションがわからないという子どもが多いということが、大きい問題なのではないか。同じ資料で世界の中で日本の高校生というのは物凄く自己肯定感が低い。子どもに自己肯定感というものをきちっと根付かせる教育を、どのようにすればよいのかという議論をきちんとするべきである。

・いじめ問題に関して、アメリカの場合、スクールポリスというのがあり、これは警察署の分署の扱いになっている。学校にパトカーが常駐していたり、お巡りさんが部屋の中に入ってきたりする。アメリカが銃社会だからスクールポリスを置かなければならないというのではなく、もともとそういう制度になっている。生徒が逃げ込める場所、悪の芽を摘んでいく場所として存在している。日本でスクールポリスを置くことまでは無理かもしれないが、必ずパトロールの中に学校を入れておくとか、学校ではパトカーを止めて、行内を巡回してもらう、不審な時は声をかけてもらうなどの思い切った措置というのは対処療法として機能するのではないか。

・教育委員会の問題について、本来ある教育委員会の仕組みをもっと使わなければいけない。事務局と教育委員との関係をいかに有効に機能させるか、そこに知恵を働かせる時間をどう与えるかを検討することが必要である。

・地域での話を言えば、教育のステークホルダーをどの範囲までと考えるのか。子どもたちだけが関係者じゃなくて、地域の人や企業の人など、ステークホルダーとしての地域住民や企業の人をどこまでみるのかが重要である。トラブルが起こった時もステークホルダーというものをどこまでしっかりと見るのかを考えないと、トラブルを小さく見てしまうことがある。

宮崎委員：

・民間企業では、新入社員を採用後、一定の試用期間を設けるのが常識である。その反面、教師は採用された瞬間から「先生」と持ち上げられる存在になって、世の中の流れから乖離していってしまうような気がする。そこで、教師も一定の期間、民間企業での研修を義務付けるような仕組みを取り入れれば、優れたバランス感覚を身につけてもらうことができるのではないか。

・私の会社にも先日、県の「地域中小企業の人材確保・定着支援事業」の一環

で多数の大学生の訪問を受けたが、質疑応答の際に「これまで社長はどのように困難を克服してきたか」という質問があり、それに対してあれこれ答えたら学生が随分感激していた。というのも、学校で学生達は「いま、世の中の何が問題か」ということはよく教えられるものの、「どうしたら解決できるか」ということまでは教えられないからだそうだ。

・学生の企業訪問の積極的な受け入れや、そこでの活発な意見交換などを通じて、彼らの「問題解決能力」を引き上げ、人間としての総合力を高めていくことは、地域に根ざす企業の経営者にとってきわめて重要な社会的使命だと考えている。

奥田委員：

・三重県において教育委員はどのように選任されているのか、是非お教え願いたい。選任に際して不透明な慣習などはないだろうか。というのも、いろんな会議の場で受け答えがおぼつかない教育委員を見掛ける機会が多く、とても人選に問題なしとはできない。また、学校の校長や教頭を選任する際にも、お手盛りのようなことはないだろうか。

鈴木知事：

・教育委員の選任については、企業家枠、教育者ＯＢ枠、専門家枠といった大まかな枠のなかで、教育委員会の事務局が人選し、議会の承認を得て就任していただいている。三重県においてはこうしたスキームのもと、作為的な意図や恣意性を排した人選をしっかり行っている。

・委員の中には教育行政について専門外の方もいるが、会議の場において民間の発想でご発言いただくことに関しては大いに意味のあることだし、就任後、県内の教育事情などについて大変熱心に勉強される方も多いので、委員の選任について、現状では特段大きな問題があるとは考えていない。

真伏教育長：

・校長や教頭の選考に際しては、論文などで自身の教育方針を詳しく述べさせるほか、集団面接や個人面接などを重ねて適格性を厳しく審査している。その点、何か恣意性が入り込んだり、癒着が生じたりする余地はない。

西村委員：

・最近では不祥事を起こした教員の報道が多くてなかなか目立たないものの、中学・高校でとても頑張っている教員も多い。私は津の高校へボランティアに行き、そこで地域の活性化などについて、生徒に主体的に考えさせる授業を行っており、多くの先生方にも応援してもらっている。

・これに対し、保護者は「部活動等させずに、勉強させてやってくれ」とか「受験のレールから外れてしまう」などと、頻繁にクレームを付けてくる。そこ

で、これからは何か前例のないような新しい試みを実行する際、地域に広く扉を開いて、多くの保護者も交えながら話し合って決めるのが得策かもしれない。

速水委員（座長）：

・先生が子どもたちと向き合う時間や、教育委員が先生と向き合う時間がどれだけ確保されているのかが大事ではないか。そうした時間が会議や書類作成で削られてしまうと、教育現場の底力そのものが失われてしまうと思う。教育に携わる人間がそれぞれのポジションで、教育に対して真剣に対峙し、各種の課題に腰を据えて対処していくという姿勢を、県としてしっかりサポートしてあげることが重要だ。

鈴木知事：

・先生方への研修について、教育委員会では今年から力を入れて仕組みづくりに取り組んでおり、その第１弾が来年度からできる予定である。そういうことなども含めて改革を行っていきたい。

・速水座長が指摘した、子どもたちのみならず、先生方も自己肯定感を持てるようするための仕組みをつくっていく必要がある。それを考えるのは行政の仕事であると思っている。色々な方の意見を聞いて実現できるように取り組んでいきたい。

以上